

1. 基礎情報

		担当課名	学校給食センター	
事業名	(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業			
事業区分	継続事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2)	学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	②	学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		114	学校給食センターの更新に向けて、運営方法、施設設備及びアレルギー対応などについて検討を進めます。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現学校給食センターは、昭和57年に移動してから34年が経過し、経年劣化による施設整備の維持管理が必要である。 ・現施設は、文部科学省が定める衛生管理基準を満たしていないので、早期の改善が求められている。 ・近年、食物アレルギー症状を有する児童向けにアレルギー対応食の実施を求めるニーズが増えつつあるが、現施設では対応不可である。 			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新で効率的な小学校給食センターを整備することにより、安心・安全かつ衛生的な給食を各小学校に提供することができる。 ・今後整備予定の(仮称)生駒南学校給食センターと2カ所に分けることにより、十分な調理スペースを確保することが出来るので、異物混入のリスクが減少するとともに、アレルギー対応の給食を実施することが可能となる。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	児童・生徒及び教職員 (対象数: 約11,000人)		
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	千円		
	平成28年度: (仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業に係るアドバイザー業務の委託事業者を決定。事業手法をPFI方式に決定。整備運営事業者公募に必要な基準等を策定。債務負担行為予算の計上。 平成29年度: 整備運営事業者選定委員会において事業者を決定。議会で承認後、実施設計に着手 平成30年度: 着工 平成31年度: 竣工(7月)開所準備(8月)調理開始(9月)			
各年度の概要※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業にかかるアドバイザー業務委託料(H29年度支出) 選定委員会委員報酬 126 懇話会参加者謝礼 272	(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業にかかるアドバイザー業務委託料 20,726 選定委員会委員報酬 126 懇話会参加者謝礼 272	懇話会参加者謝礼 272	懇話会参加者謝礼 272
事業費A (千円)	398	21,124	272	272
※ 国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	398	21,124	272	272
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	1	1
人件費C=B×6,700千円	10,050	10,050	6,700	6,700
概算コスト A+C	10,448	31,174	6,972	6,972

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI方式を採用することから、維持管理・運営の効率化を考慮した施設設計が可能となるうえ、運営会社の構成企業の間で相互に監視観察機能が働くので、安心安全で安定的な運営が期待できる。 ・事業者から民間のノウハウを活かした給食以外の付加サービスの提案が期待できる。 ・調理業務を民間に委託することになるので、将来的な人件費の削減に繋がる。 	
--	--

4. その他特記事項

国庫補助は、学校施設環境改善交付金対象
